

適応策とは・・・

気候変動は、すでに私たちの日常生活や地域社会に大きな影響を与えています。

地球温暖化の進行によりその影響は、自然環境や生態系、農林水産業、感染症や健康等の様々な分野で広く深刻化し、不可逆的な影響に発展する可能性が指摘されています。

地球温暖化対策に向けた取り組みとして、温室効果ガスの排出抑制等の「緩和策」に取り組むとともに、気候変動の影響に対処するための「適応策」についても取り組んでいく必要があります。

適応策については、本市域内のみで対応していくことには、現実的に困難であることから、県と協力して対策を進めます。

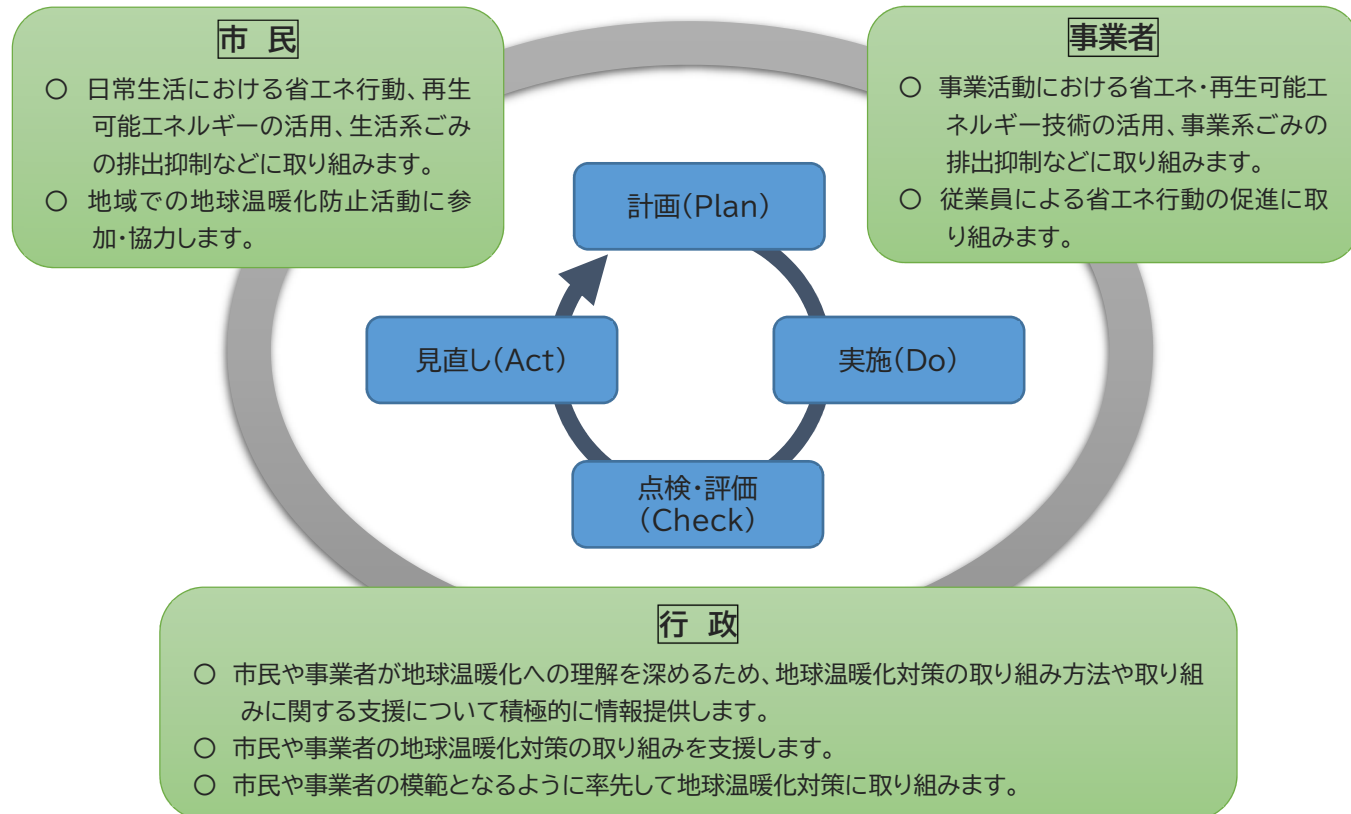
■ 地球温暖化による影響の例



計画の推進

市民・事業者・行政の各主体が地球温暖化に対する責務を認識し、それぞれの立場において、又は協働によって、環境への負荷を低減するための取り組みを進めます。

計画の進行管理にあたっては、計画(Plan)、実施(Do)、点検・評価(Check)、見直し(Act)のPDCAサイクルによる継続的な推進と改善を図ります。



蒲郡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

2020年度～2030年度

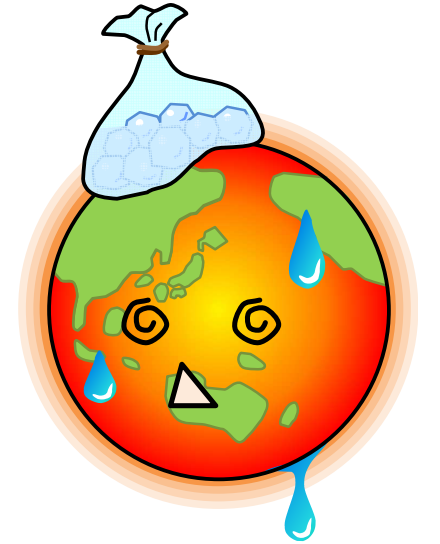
地球温暖化とは・・・

地球の大気に含まれる CO₂ などのガスは、地表から放出されるエネルギーの一部と、太陽からエネルギーを受け取り、大気は受け取ったエネルギーの一部を地表に向けて放出しています。そのため、地表は太陽と大気からのエネルギーを受け取ることになり、大気が温室のように地球を温めていることを温室効果といいます。

近年は産業活動が活発化するにつれ、温室効果のあるガスが大気中に大量に排出され、気温が急激に上昇し始めています。これが地球温暖化です。

世界規模で熱波や干ばつ、森林火災、洪水、大型のハリケーン・サイクロン、高潮などの極端な現象が頻発しています。日本においても、動植物の生息域の北上や、大雨や猛暑日、熱帯夜の観測頻度が増加する傾向がみられています。

2015年に採択されたパリ協定では、途上国を含むすべての国が温室効果ガス排出量の削減に取り組み、世界の平均気温上昇を工業化以前から 2℃以内に抑えることを目指しています。



蒲郡市の温室効果ガス排出量は・・・

本計画では、対象とする温室効果ガス排出に係る活動を次の5つに分けています。

産業部門	製造業、建設業、鉱業、農林水産業	運輸部門	自家用車、公共交通、運輸全般
業務その他部門	小売業、飲食店、医療、福祉、サービス業	一般廃棄物部門	プラスチックごみの焼却
家庭部門	自家用車を除く家庭	-	-

本市の平成 28 年度(2016 年度)の温室効果ガス排出量は、産業部門が最も多く、次いで運輸部門、業務その他部門、家庭部門の順です。

本市の温室効果ガス排出量は、平成 25 年度(2013 年度)から平成 28 年度(2016 年度)にかけて約 6%減少しています。産業部門は増加していますが、そのほかの部門は減少しているため、全体的に減少しています。

現在の事業スタイル、生活スタイルが続いた場合(BAU)、産業部門の増加がその他の部門の減少を相殺し、基準年度である 2013 年度よりは少ないものの、2016 年度より増加すると見込まれています。

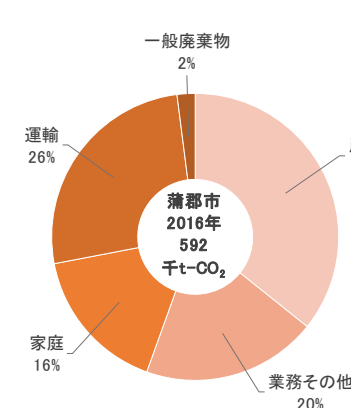


図 蒲郡市の温室効果ガス排出量(2016 年度)

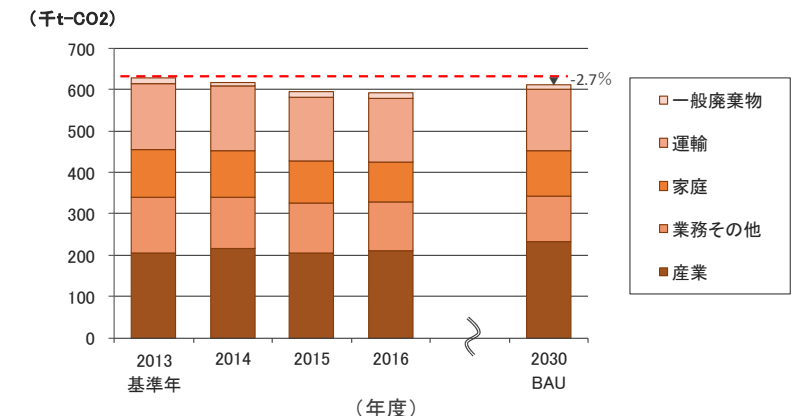


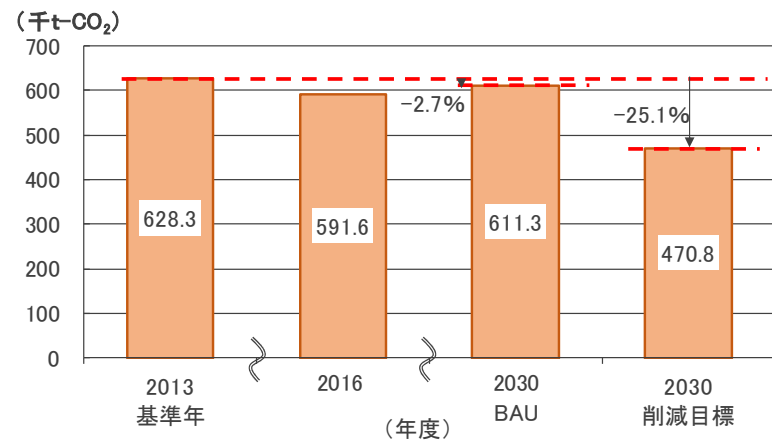
図 蒲郡市の温室効果ガスの推移と将来予測

● 削減目標

温室効果ガス削減目標

【2030年度までに、2013年度比26%削減する】

国はパリ協定で2030年度における排出量を2013年度から26%削減することを目標に掲げています。国の部門別の削減率を蒲郡市にあてはめた場合、部門別温室効果ガス排出量の合計値では25.1%削減する必要があります。



● 新エネルギー導入の方向性

(1) 再生可能エネルギー導入の方向性

国の地球温暖化対策計画では、再生可能エネルギーの最大限の導入を目指していることから、本市においても、本市が有する再生可能エネルギーの導入ポテンシャル量を捉え、再生可能エネルギーの導入が図られるよう推進します。

(2) クリーンエネルギー(革新的なエネルギー高度利用技術)導入の方向性

再生可能エネルギーの導入促進やエネルギーの効率的な利用を図るため、次世代自動車や蓄電池等の高度利用技術の普及を推進します。

基本方針1
エネルギーを賢く利用するまち

基本方針2
環境負荷の少ないまち

基本方針3
資源を大切に利用するまち

基本方針4
一人ひとりが環境を考え暮らしをすすめるまち

省エネルギーの促進

部門:産業・業務その他・家庭

- ▶ 省エネ行動の実践 省エネ技術の普及促進
日常の家庭生活や事業活動において、省エネ行動を実践し、エネルギー消費量を削減します。
省エネ性能の高い設備や家電製品、エネルギー効率の高い住宅や建築物などの普及を図るとともに、エネルギーの見える化や一元管理システムの導入を促進し、効率的なエネルギー利用を進めます。

環境負荷の軽減

部門:運輸・二酸化炭素吸収対策

- ▶ 低炭素型の交通手段への転換 地域の緑化促進
自動車の利用から自転車や公共交通の利用へ転換します。自動車を利用する場合でも、次世代自動車を利用することにより移動におけるエネルギー使用量を削減します。
地域において、緑地の保全や緑化を図り、二酸化炭素吸収源の役割を拡大するなど、環境負荷の軽減に努めます。

廃棄物の減量・資源化の推進

部門:一般廃棄物

- ▶ ごみの排出抑制の推進 資源の有効利用の推進
ごみの排出量を削減します。排出する場合でも、ペットボトルやプラスチック製容器包装の分別を徹底することにより焼却処分されるプラスチック製品を削減し、焼却処理等に関わるエネルギー使用量を削減します。
リサイクル活動を推進し、繰り返し利用することによりごみの発生を抑え、資源の有効利用に努めます。

環境学習・行事の展開

部門:全部門共通

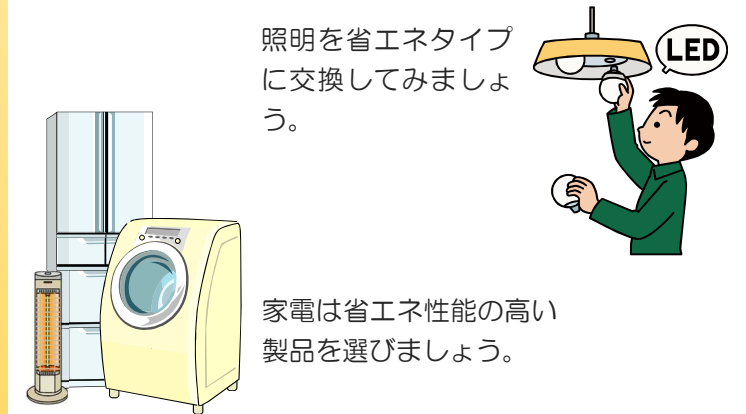
- ▶ 環境学習の実施 環境啓発の推進
環境学習・環境行事等を通じて、市民一人ひとりが地球温暖化問題に対する関心を高め、自ら環境への負荷を考え、行動に移すきっかけとします。
環境について学ぶ機会を提供し、地球温暖化対策に関する様々な情報を発信することにより、家庭生活や事業活動の中で地球温暖化に目を向けた対策が図られるよう環境啓発を推進します。

再生可能エネルギーの導入促進

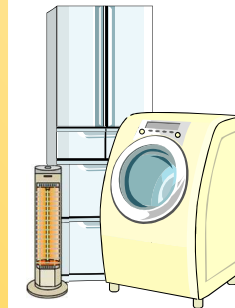
部門:産業・業務その他・家庭

- ▶ 再エネの利活用 再エネの導入量の拡大
環境への影響が少ない(排出係数が低い)太陽エネルギー(太陽光・太陽熱)などの再生可能エネルギーを積極的に利活用します。
地域に存在する再生可能エネルギーを活用し、再生可能エネルギー導入量を拡大します。

■ 家庭でできる取り組みの例

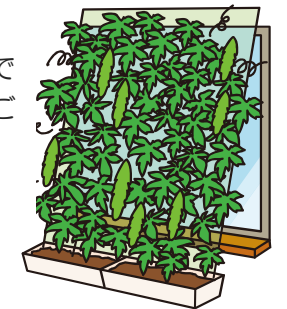


照明を省エネタイプに交換してみましょう。



家電は省エネ性能の高い製品を選びましょう。

夏はグリーンカーテンで日射を遮って涼しく過ごしましょう。



分別を徹底して、焼却されるプラスチックや、焼却によるエネルギーを減らしましょう。

地球温暖化の問題について調べてみましょう。

